

大阪中央労働基準監督署発表
令和 7 年 7 月 7 日

【照会先】
大阪中央労働基準監督署
電話
06-7669-8726

労働安全衛生法違反の疑いで書類送検

(高さ 5 メートル以上のコンクリート造の工作物を解体する作業を行う
際に、あらかじめ解体作業に係る作業計画を策定しなかった疑い)

令和 7 年 7 月 7 日、大阪中央労働基準監督署(署長 わたなべ かずみ 渡邊 和美)は、株式会社
晃技開発及び同社の現場責任者を労働安全衛生法違反の疑いで、大阪地方検察庁に
書類送検しました。

記

1 被疑者

(1) 株式会社晃技開発 こうぎ かいはつ (以下「被疑会社」という。)

本社所在地 大阪府東大阪市若江東町

事業内容 解体工事業

(2) 同社現場責任者 A (以下「被疑者 A」という。)

2 違反条文等

被疑会社及び被疑者 A について、

労働安全衛生法違反

同法 第 21 条第 1 項

同法 第 27 条第 1 項

労働安全衛生規則第 517 条の 14 第 1 項

同法 第 119 条第 1 号

同法 第 122 条

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

同法 第 45 条第 3 項

3 事件の概要

被疑会社に派遣された被疑者Aは、解体工事の現場責任者として施工管理を行う者ですが、高さ5メートル以上のコンクリート造の工作物を解体する作業を行うときは、工作物の倒壊、物体の飛来または落下等により労働者に危険が生じるおそれがあったことから、あらかじめ当該工作物の形状、き裂の有無、周囲の状況等を調査し、当該調査により知り得たところに適応する作業計画を定め、これにより作業を行わせなければならないのに、当該作業計画を策定せず、もって作業方法から生ずる危険を防止するために必要な措置を講じなかった疑いがあるものです。

4 参考事項

- (1) 令和7年3月14日、被疑会社が施工する大阪府中央区の解体工事現場において、関係請負人の労働者Bが、開口部（深さ2.5m）から墜落し、頸部・左肩・肋骨の骨折、脳内出血、全治3か月の重症を負うという労働災害が発生しました。
- (2) 労働安全衛生法では、高さ5メートル以上のコンクリート造の工作物の解体の作業を行うときは、あらかじめ当該工作物の形状、き裂の有無、周囲の状況等を調査し、当該調査により知り得たところに適応する作業計画を定め、作業方法から生ずる危険を防止するために必要な措置を講じなければならないと定められていますが、被疑者Aは同措置を講じていませんでした。
- (3) 適用法条文は、別紙のとおり。

適用法条文

労働安全衛生法

第二十一条

事業者は、掘削、採石、荷役、伐木等の業務における作業方法から生ずる危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。

2（略）

第二十七条

第二十条から第二十五条まで及び第二十五条の二第一項の規定により事業者が講ずべき措置及び前条の規定により労働者が守らなければならない事項は、厚生労働省令で定める。

2（略）

第百十九条

次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十四条、第二十条から第二十五条まで、第二十五条の二第一項、第三十条の三第一項若しくは第四項、第三十一条第一項、第三十一条の二、第三十三条第一項若しくは第二項、第三十四条、第三十五条、第三十八条第一項、第四十条第一項、第四十二条、第四十三条、第四十四条第六項、第四十四条の二第七項、第五十六条第三項若しくは第四項、第五十七条の四第五項、第五十七条の五第五項、第五十九条第三項、第六十一条第一項、第六十五条第一項、第六十五条の四、第六十八条、第八十九条第五項（第八十九条の二第二項において準用する場合を含む。）、第九十七条第二項、第百五条又は第百八条の二第四項の規定に違反した者

二～四（略）

第百二十二条

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第百十六条、第百十七条、第百十九条又は第百二十条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

労働安全衛生規則

第五百十七條の十四

事業者は、令第六条第十五号の五の作業を行うときは、工作物の倒壊、物体の飛来又は落下等による労働者の危険を防止するため、あらかじめ、当該工作物の形状、き裂の有無、周囲の状況等を調査し、当該調査により知り得たところに適応する作業計画を定め、かつ、当該作業計画により作業を行わなければならない。

2～3（略）

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

第四十五条第三項

労働者がその事業における派遣就業のために派遣されている派遣先の事業に関しては、当該派遣先の事業を行う者を当該派遣中の労働者を使用する事業者と、当該派遣中の労働者を当該派遣先の事業を行う者に使用される労働者とみなして、労働安全衛生法第十一条、第十四条から第十五条の三まで、第十七条、第二十条から第二十七条まで、第二十八条の二から第三十条の三まで、第三十一条の三、第三十六条（同法第三十条第一項及び第四項、第三十条の二第一項及び第四項並びに第三十条の三第一項及び第四項の規定に係る部分に限る。）、第四十五条（第二項を除く。）、第五十七条の三から第五十八条まで、第五十九条第三項、第六十条、第六十一条第一項、第六十五条から第六十五条の四まで、第六十六条第二項前段及び後段（派遣先の事業を行う者が同項後段の政令で定める業務に従事させたことのある労働者（派遣中の労働者を含む。）に係る部分に限る。以下この条において同じ。）、第三項、第四項（同法第六十六条第二項前段及び後段並びに第三項の規定に係る部分に限る。以下この条において同じ。）並びに第五項（同法第六十六条第二項前段及び後段、第三項並びに第四項の規定に係る部分に限る。以下この条において同じ。）、第六十六条の三（同法第六十六条第二項前段及び後段、第三項、第四項並びに第五項の規定に係る部分に限る。以下この条において同じ。）、第六十六条の四、第六十六条の八の三、第六十八条、第六十八条の二、第七十一条の二、第九章第一節並びに第八十八条から第八十九条の二までの規定並びに当該規定に基づく命令の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、同法第二十九条第一項中「この法律又はこれに基づく命令の規定」とあるのは

「この法律若しくはこれに基づく命令の規定（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第四十五条の規定により適用される場合を含む。）又は同条第十項の規定若しくは同項の規定に基づく命令の規定」と、同条第二項中「この法律又はこれに基づく命令の規定」とあるのは「この法律若しくはこれに基づく命令の規定（労働者派遣法第四十五条の規定により適用される場合を含む。）又は同条第十項の規定若しくは同項の規定に基づく命令の規定」と、同法第三十条第一項第五号及び第八十八条第六項中「この法律又はこれに基づく命令の規定」とあるのは「この法律又はこれに基づく命令の規定（労働者派遣法第四十五条の規定により適用される場合を含む。）」と、同法第六十六条の四中「第六十六条第一項から第四項まで若しくは第五項ただし書又は第六十六条の二」とあるのは「第六十

六条第二項前段若しくは後段（派遣先の事業を行う者が同項後段の政令で定める業務に従事させたことのある労働者（労働者派遣法第四十四条第一項に規定する派遣中の労働者を含む。）に係る部分に限る。以下この条において同じ。）、第三項、第四項（第六十六条第二項前段及び後段並びに第三項の規定に係る部分に限る。以下この条において同じ。）又は第五項ただし書（第六十六条第二項前段及び後段、第三項並びに第四項の規定に係る部分に限る。）」と、同法第六十六条の八の三中「第六十六条の八第一項」とあるのは「派遣元の事業（労働者派遣法第四十四条第三項に規定する派遣元の事業をいう。）の事業者が、第六十六条の八第一項」とする。